

## I. 会社の概要

2019年3月31日現在

会社名	日新火災海上保険株式会社	ホームページ	<a href="https://www.nisshinfire.co.jp/">https://www.nisshinfire.co.jp/</a>
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台 2-3		
お問い合わせ・ご相談窓口	<p>【ご不満・ご要望】お客さま相談室 0120-17-2424（平日 9:00～17:00 土日祝休み）</p> <p>【商品・サービスに関するお問い合わせ等】</p> <p>日新火災テレホンサービスセンター 0120-616-898（平日 9:00～20:00 土日祝 9:00～17:00）</p> <p>【事故時のご連絡】サービス 24 0120-25-7474（24時間365日）</p>		
国内営業拠点数	112 拠点（注）	国内損害サービス拠点数	108 拠点（注）
従業員数	2,223 名	国内代理店数	13,148 店
沿革	<p>1908年6月 帝国帆船海上保険株式会社として創業</p> <p>1910年8月 社名を東洋海上保険株式会社と改称</p> <p>1925年10月 社名を東洋海上火災保険株式会社と改称</p> <p>1942年4月 東明火災海上保険株式会社を合併</p> <p>1943年7月 豊国火災保険株式会社と福寿火災保険株式会社の両社と合併し、現在の日新火災海上保険株式会社と改称</p> <p>2006年9月 株式会社ミレアホールディングス（現 東京海上ホールディングス株式会社）との経営統合による完全子会社化</p>		
経営理念	<p>日新火災は、お客さま本位の安心と補償をお届けし、最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安心を実感していただける的確で誠実な対応を常に心がけ、お客さまにとってわかりやすい商品とご満足いただけるサービスを提供します。</li> <li>● 健全性・収益性を確保し企業価値の向上をはかるとともに、積極的な情報開示に努め、株主の負託に応えます。</li> <li>● 代理店の自主性・独立性を尊重するとともに、お客さま本位の価値観を共有し、相互の発展をはかります。</li> <li>● 従業員一人ひとりがお客さま本位を実践し、いきいきと働くことができる企業風土を築きます。</li> <li>● 損害保険事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、従業員・代理店の地域活動や社会貢献活動への参画を支援します。</li> </ul>		

（注）2019年7月1日現在

## II. 主な経営指標等の状況

※ 以下では、各社における代表的な経営指標等に限定して掲載していますので、より全体的・詳細な情報につきましては各社のホームページをご覧ください。

また、各指標についての簡単な説明を本紙次頁以降に記載しているほか、日本損害保険協会のホームページ上で「損害保険会社のディスクロージャーかんたんガイド」(<http://www.sonpo.or.jp/archive/publish/sonpo/0004.html>)も用意しておりますので、併せてご覧下さい。

(単位は“百万円”、ただし「正味損害率」「正味事業費率」「ソルベンシー・マージン比率」は“%”)

	2018年度	2017年度	2016年度		2018年度	2017年度	2016年度
正味収入保険料	143,798	141,820	140,118	保険引受利益	1,509	5,314	8,121
(うち火災保険)	21,042	18,907	16,742	経常利益	5,069	7,574	9,019
(うち自動車保険)	85,169	85,141	85,367	当期純利益	4,403	5,346	6,579
(うち傷害保険)	6,910	7,346	8,752	資本金の額	20,389	20,389	20,389
正味支払保険金	90,161	75,185	72,937	総資産額	396,474	414,872	417,919
(うち火災保険)	24,437	11,541	9,074	純資産額	90,517	101,020	103,808
(うち自動車保険)	42,324	41,088	41,515	ソルベンシー・マージン比率	1,219.9	1,321.2	1,325.5
(うち傷害保険)	3,468	3,794	3,767	責任準備金残高	236,398	245,090	245,549
正味損害率	69.5	59.7	59.0				
正味事業費率	34.2	33.5	33.1				

## 主な経営指標の解説

### ●正味収入保険料

一般の企業の売上高に相当するもので、お客様からいただいた保険料から、再保険(※1)に要した保険料等を加減したものです。

《算式》

「正味収入保険料」＝「元受正味保険料」＋「受再正味保険料」－「支払再保険料」－「収入積立保険料(※2)」

(※1) 再保険

損害保険会社が引き受けた危険を分散するために、保険契約上の責任の一部または全てを他の損害保険会社に引き受けてもらうことです。

(※2) 収入積立保険料

積立保険において、お客様からいただいた保険料のうち、将来、お客様に返戻すべき満期返戻金等の原資に相当する部分の保険料です。

### ●元受正味保険料

お客様からいただいた保険料から、諸返戻金(満期返戻金を除く)を差し引いたものです。

《算式》

「元受正味保険料」＝「元受収入保険料」－「諸返戻金(満期返戻金を除く)」

### ●正味支払保険金

お客様にお支払いした保険金と他の損害保険会社へ再保険で支払った再保険金の合計額から、再保険で回収した保険金を差し引いたものです。

《算式》

「正味支払保険金」＝「元受正味保険金」＋「受再正味保険金」－「回収再保険金」

### ●元受正味保険金

お客様にお支払いした保険金から、保険契約にかかる求償(※)などによる回収金を差し引いたものです。

(※) 求償

損害保険会社がお客様に保険金をお支払いすることによって、保険金を請求する権利を損害保険会社が代わりに取得し、事故の相手に対して請求することです。

## ●正味損害率

損害保険会社が受け取った保険料に対し、お支払いした保険金と損害調査に要した費用の合計額の割合を示したものです。

《算式》

$$\text{「正味損害率」} = (\text{「正味支払保険金」} + \text{「損害調査費 (※)」}) \div \text{「正味収入保険料」}$$

(※) 損害調査費

損害調査業務や保険金支払業務に付随して発生する人件費、物件費、税金などの金額です。

## ●正味事業費率

損害保険会社が受け取った保険料に対し、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合を示したものです。

《算式》

$$\text{「正味事業費率」} = (\text{「保険引受にかかる営業費及び一般管理費」 (※1)} + \text{「諸手数料及び集金費 (※2)」}) \div \text{「正味収入保険料」}$$

(※1) 保険引受にかかる営業費及び一般管理費

損害保険会社の経費のうち、保険の募集・販売を行う営業部門や一般管理部門等の損害調査関係以外の業務に関する経費です。(資産運用などに要する経費を除きます。)

(※2) 諸手数料及び集金費

保険営業のために要した手数料等で、具体的には代理店手数料、保険仲立人手数料、募集費、集金費、受再保険手数料の合計金額から出再保険手数料を差し引いた金額です。

## ●保険引受利益

保険の引受けに関して、どのくらいの利益をあげたかを示したものです。

## ●経常利益

本来の事業活動により、どのくらいの利益をあげたかを示したものです。

一般の企業では、営業と営業外による収支で構成されていますが、損害保険会社の場合には、保険の引受、資産運用とその他の収支で構成されています。

## ●当期純利益

損害保険会社の最終的な利益を示したものです。

経常利益に、その年度の臨時・突発的な収入・支出・税金等を加減した最終的な利益です。

## ●ソルベンシー・マージン比率

損害保険会社の保険金等の支払い能力を示す指標です。

損害保険会社が、巨大災害や保有資産の大幅な価格下落など通常の予測を超えるリスクに対し、どのくらいの支払余力を有しているかを判断するための行政監督上の指標であり、ソルベンシー・マージン比率が 200%以上であれば、その損害保険会社の保険金等の支払い能力は問題ないとされています。

この指標は損害保険会社の健全性を見る上で重要な指標の一つですが、この指標だけにとらわれず、その他の指標と併せて総合的に見る必要があります。

なお、リスク計測の厳格化等を図るため、2011 年度から、算出にかかる法令等が改正されています。

## ●総資産額

損害保険会社の資産規模を示したものです。

国債・株式などの有価証券、現金、預貯金、貸付金、不動産などすべての資産を合計したものです。

## ●純資産額

総資産額から、責任準備金等の負債額を差し引いたものです。

## ●責任準備金

将来の保険金等の支払いに備えて、あらかじめ積み立てておく準備金のことです。